

佐賀県医療センター好生館職員健康診断委託業務仕様書

—

1 業務名

佐賀県医療センター好生館職員健康診断委託業務

2 業務内容

労働安全衛生法第66条、労働安全衛生規則第43条から第45条の規定及び電離放射線障害防止規則第56条に基づく佐賀県医療センター好生館（以下「甲」という。）に勤務する職員及び採用する職員の健康管理の一環として実施する健康診断業務（以下「本業務」という。）とする。

3 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

4 履行場所

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館内（佐賀県佐賀市嘉瀬町大字中原400番地）

5 実施時間

時間は原則7時30分から16時30分までとする（準備作業、撤収作業含む）。定められた業務等を規定の時間内に完了が見込めない場合は勤務時間を延長し、業務を完了しなければならない。この際、必要な費用については委託料に含むものとする。

6 健康診断の種類、検査項目

別紙1-1及び1-2のとおりとする。

7 受診予定者数

入札書（様式5）の記載のとおりとする。ただし、受診予定者数については、昨年度の健康診断受診者数を記載しているが、最低受診人数を保証するものではない。

8 実施時期

別紙2「年間日程（予定）」のとおりとする。ただし、やむを得ず実施時期を変更する必要がある場合は、協議の上決定する。

9 実施方法について

（1）業務の事前打合せ

受託者は、業務の実施方法及び内容の細部、並びに電子データの構成、検査に使用する車両の配置場所等について、甲と詳細な打合せを行うこと。

（2）健康診断の準備

- ① 受託者は、甲が提供する受診予定者リストにより受診票、実施要領、必要な検査キットをまとめたものを作成すること。

② 受診票には、次の項目を必ず記載すること。

- i. 職員番号
- ii. 氏名
- iii. 生年月日
- iv. 年齢
- v. 性別
- vi. 所属
- vii. 職種
- viii. 職員区分
- ix. 検査項目の結果

③ 受託者は、受診予定者の変更に対応すること。

(3) 健康診断当日の対応

- ① 健康診断会場は、甲が指定した場所を使用すること。
- ② 受託者は、会場設営、健康診断に係る物品等の準備、受診者の受付等の全ての業務を行うこと。
- ③ 混雑緩和のため、受診者受付人数を2人以上とすること。
- ④ 健診終了後、使用した会場は使用前の状態に復すること。
- ⑤ 受託者は、業務遂行中、甲が指定した会場以外へ不用意に立ち入らないこと。

(4) その他

未受診者については、受託者の施設等で実施する健康診断により対応すること。

10 結果の報告

健康診断結果については、次のとおり報告する。

1. 健康診断結果通知書

次の情報を記載した文書を受診者ごと、健診の種類ごとに作成し、封筒に密封する。所属、職員番号の順に整理して、健康診断完了後3週間以内に全受診者分を一括して甲へ提出すること。

① 個々の受診者に応じたもの

- (ア) 個人の結果（経年管理に資する形式。過去に受診していない場合は除く。）
- (イ) メタボリックシンドロームの判定結果（35歳及び40歳以上）
- (ウ) 具体的な指示指導事項等
- (エ) 早急に加療が必要とされる疾患が疑われる受診者への医療機関受診を勧奨する書類
- (オ) その他受診者個人にあわせた資料（②の事項に沿った内容等）

ただし、オについては、健康診断の検査結果や問診票から、特に問題とされることがない者に対しては省略することができるものとする。

② 受診者に共通したもの

- (ア) 検査結果の見方に関する資料
- (イ) メタボリックシンドロームや生活習慣病に関する基本的な事項
- (ウ) 生活習慣と生活習慣病の関連性に関する事項
- (エ) 食生活と運動習慣のバランス、料理や食品のエネルギー量、生活活動や運動によるエネルギー消費量等に関する事項

2. 健康診断個人票

受託者は、健康診断結果を、受診者ごと、健診の種類ごとに作成し、氏名を五十音順に並び替えたものを健康診断完了後 3 週間以内に甲へ提出すること。健康診断結果通知書（受診者あて）と同じ内容を記載すること。

3. 健康診断結果データ

受託者は、健康診断結果を取りまとめ、職員番号、氏名、生年月日、年齢、性別、所属、職種、職員区分、検査項目の結果を CSV 形式にて作成したものを電子媒体（CD-R 又は DVD-R）に保存して速やかに甲へ提出すること。また、紹介状を発行した者のデータを別途抽出して提出すること。詳細は別途指示を行う。

4. 特定健康診査等結果

受託者は、特定健康診査・特定保健指導に関して、厚生労働省が定める電子的標準様式により CSV 形式にて作成したデータを電子媒体（CD-R 又は DVD-R）に保存して速やかに甲へ提出すること。

5. 未受診者一覧表

受託者は、甲が作成した受診予定者リストのうち、受診予定日を経過した後も未受診である者を抽出したデータを XLSX 形式で作成し健康診断完了後 3 週間以内に提出すること。なお、データの内容は職員番号、氏名、生年月日、年齢、性別、所属、職種、職員区分、未受診項目が一覧で確認できるものであること。

11 個人情報の取扱いについて

受託者は、職員情報及び健康診断の個人結果等（以下「個人情報」という。）について、個人情報の保護の重要性を認識し、当館から受託した業務を行うにあたっては「個人情報保護法」及び「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。契約期間終了後においても同様とする。

12 安全・感染対策について

受託者は、本業務において次のとおり行うこと。

- （1） 受託者は安全に配慮し、受診者の状況に合わせた対応を行うこと。
- （2） 受診者の取り間違いがないように、受診時には氏名等の確認を十分に行い、受診結果の取り扱いについても確認を怠らないこと。
- （3） 受託者は職員に対し検査等のリスクについて教育を行い、常に事故防止に努めること。
- （4） 受託者は職員に対し、医療安全対策・感染防止対策について教育を行い、常に職員の資質向上に努めること。
- （5） 受託者は職員の知識及び技術（検査・測定・撮影・採血等）の向上に努めること。
- （6） 検査結果の正確性を確保するため、機器のメンテナンスを含めた内部精度管理及び外部精度管理を適切に行うこと。
- （7） 本業務において、神経損傷など、健康診断事故や不測の事態、体調不良者が発生した場合は、速やかに事態を収拾するとともに、甲に報告すること。なお、健康診断事故等の収拾及び再検査等に費用が生じた場合は、受託者の負担とする。

13 その他

- （1） 受託者は、業務遂行中に事故等が発生した場合は、すみやかに適切な対応を行うとともに、原因調査を行い、甲に報告すること。

- (2) 受託者は、業務遂行にあたり、過失により第三者に損害を与えたときは、誠意をもって対応し、受託者の責任で賠償等を行うこと。
- (3) 受託者は、この仕様書又はその他の事項について疑義が生じたときは、その都度、当館と協議し、その指示に従うこと。
- (4) 医師法、医療法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等の関係法令を遵守すること。

令和8年度 職員一般健康診断種類別実施項目

実施項目		健診種類	雇入れ時 健康診断	定期健康診断								特定業務従事者健康診断				電離放射線 健康診断
				一般職員				臨時職員								
				34歳以下	35歳	36～39歳	40歳以上	34歳以下	35歳	36～39歳	40歳以上	34歳以下	35歳	36～39歳	40歳以上	
問診	既往歴および業務歴の調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
診察	自覚症状および他覚症状の有無の検査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
身体測定	身長、体重、BMI	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
腹囲計測	メタボリックシンドロームの診断基準に基づく体位、軽呼吸時、臍レベルでの測定	○		○		○			○		○			○		
視力検査	遠見視力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
聴力検査	1,000Hz、4,000Hz	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
胸部エックス線撮影等	間接撮影（100mmミラーカメラ）、直接撮影	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	精密検査（直接撮影（大角）、喀痰検査（塗抹・培養、PCR検査））	必要時	必要時	必要時	必要時	必要時	必要時	必要時	必要時	必要時						
血圧測定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
血液生化学検査（21項目）	HDLコレステロール、LDLコレステロール、中性脂肪、空腹時血糖、血清尿酸、総ビリルビン、AST、ALT、γ-GTP、AL-P、コリンエステラーゼ、総蛋白、アルブミン、LDH、白血球数、赤血球数、血色素量、ヘマトクリット、血小板数、尿素窒素、血清クレアチニン ※電離放射線健康診断については、白血球百分率も含む	○	○	○	○	○	○	○	○	○					対象者のみ ※6	
ヘモグロビンA1C		○		○		○		○		○						
尿検査	糖、蛋白	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
心電図検査	安静時12誘導法	○		○		○		○		○						
胃がん検診	胃部X線間接撮影（7方向）	対象者のみ ※3			○	○										
大腸がん検診	免疫学的便潜血反応（2日法）	対象者のみ ※4				○										
眼底検査※1																
前立腺がん検診※2																
特定健康診査	メタボリックシンドローム診断基準（日本内科学会等内科8学会基準）による判定（基準該当、予備軍該当、非該当、判定不能）					○				○						
結核菌検査	T-SPOT.TBまたはQFT	対象者のみ ※5														
白内障に関する眼の検査、 皮膚の検査															対象者のみ ※6	
情報提供		○	○	○	○	○	○	○	○	○						

（注）年齢は、令和9年3月31日現在の年齢とする。
※1眼底検査の対象者は、一定の基準に該当した者で医師が必要と認めるもの
※2前立腺がん対象者は54歳及び59歳の一般職員男性
※3一般職員で36歳以上の者のみ実施する。
※4一般職員で40歳以上の者のみ実施する。
※5結核などの感染症に罹患する恐れがある者のみ実施する。
※6医師が必要でないと認めるときは、全部又は一部を省略することができる。

令和8年度 職員特殊健康診断・その他の健康診断種類別実施項目

実施項目		健診種類	VDT作業従事者健康診断	有機溶剤取扱作業従事者健康診断
問診	既往歴および業務歴の調査		○	○
診察	自覚症状および他覚症状の有無の検査		○	○
視力検査	遠見視力、近見視力		○	
屈折検査			○	
眼位検査			○	
調節機能検査	近点距離の測定		○	
尿中メチル馬尿酸				○

(注)年齢は、令和9年3月31日現在の年齢とする。

令和8年度 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 職員健康診断年間日程(予定)

健診種別等		年間日程																																			
		4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
定期健康診断				2日間			5日間																														
特別健康診断	特定業務従事者健康診断																		3日間																		
	有機溶剤取扱業務従事者健康診断						5日間												3日間																		
	VDT作業従事者健康診断																		3日間																		
	電離放射線健康診断						5日間												3日間																		
未受診者健康診断 (定期健康診断、特定業務従事者健康診断、 有機溶剤取扱業務従事者健康診断、 電離放射線健康診断)																							3日間														

※詳細については、甲乙協議の上、決定する。

技術提案書の作成要領

技術提案書の作成に当たっては、「業務仕様書」に明記されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、内容をよく御確認ください。

1 技術提案書の構成と様式

技術提案書の構成は以下のとおりです。

技術提案書に係る様式は様式3を除き応札者独自の様式を用いても結構です。

(1) 応札者の経験・能力等

① 類似業務の経験

類似業務の経験・・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式3）

② 資格・認証等・・・・・・・・・・・・・・・・・・（任意様式）

(2) 業務の実施方針等・・・・・・・・・・・・・・・・・・（任意様式）

① 業務実施の基本方針、実施体制、業務フロー

② 健康診断の実施

③ 判定・検査結果の提出

2 技術提案書作成に際して留意頂くべき要件・事項について、以下のとおり整理します。

(1) 応札者の経験・能力等 自社が業務を受注した際に適切かつ円滑な業務が実施できることを証明するために参考となる、応札者の類似業務の経験、所有している資格等について、記載願います。

① 類似業務の経験

類似業務とは、業務の分野、サービスの種類、業務規模などにおいて、蓄積された経験等が当該業務の実施に際して活用できる業務を指します。本業務で求める類似業務とは、佐賀県内の地方公共団体等の定期健康診断です。定期健康診断の実績を「様式3」に記載ください。原則として、過去5年の実績を対象としてください。

② 資格・認証等

以下の資格・認証を有している場合は、その証明書の写しを提出願います。

- ・ 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定又はプラチナくるみん認定）
- ・ 青少年の雇用の促進等関する法律に基づく認定（ユースエール認定）
- ・ 個人情報保護に関する資格（プライバシーマーク等）
- ・ 情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS 等）

(2) 業務の実施方針・方法等 業務仕様書に対する、応札者が提案する業務の基本方針、業務を実施するために用いようとしている方法や手法などについて記述して下さい。記述は 10 ページ以内を目途としてください。

① 業務の実施方針等

- 業務仕様書について内容を理解のうえ、本業務実施における基本方針及び業務実施方法につき提案願います。
- 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制） 業務仕様書に記載の業務全体を、どのような実施（管理）体制（直接業務に携わる業務総括者のみならず、組織として若しくは組織の外部のバックアップ体制を含む）、要員計画（業務に必要な業務従事者数、その構成、資格要件等）等で実施するのか、提案願います。
- 業務フロー 業務実施にあたっての作業工程をフローチャート・作業工程計画書等で作成願います。

(3) 健康診断の実施 以下の内容について記載してください。

- ① 当日の受付の人員体制や、各検査の人員体制について記載してください。
- ② マニュアルや研修によるスタッフの教育体制について記載してください。第三者による精度管理調査等に参加している場合や、関係する資格・認証を有している場合は、記載してください。
- ③ 健診で異常があった場合のフォロー、医療機関の紹介などのフォローアップ体制について記載してください。
- ④ 労働基準監督署への届出等の作成協力について記載してください。
- ⑤ 地方職員共済組合への情報提供等の協力が可能であるか記載してください。

(4) 判定・検査結果の提出について、受診から検査結果提出までの所要日数、発注者の要望にどの程度対応できるか記載してください。

3 その他

パンフレット等既存の資料に、技術提案書の内容が含まれている場合は、既存資料の該当ページの写しを添付しても構いません。

○総合評価条件付一般競争入札交渉順位決定基準

第一交渉権者の決定方法

総合評価落札方式（加算方式）により落札者を決定します。

1 評価項目

評価対象とする項目は、「技術提案書の作成要領」の別紙：評価表の評価項目及び入札価格です。

2 評価配点

評価は 1,500 点満点とし、技術評価と価格評価に区分し、配点をそれぞれ

技術点 500 点

価格点 1,000 点 とします。

3 評価方法

(1) 技術評価

「技術提案書の作成要領」の別紙評価表の項目ごとに、各項目に記載された配点を上限として、以下の基準により評価（小数点以下第三位を四捨五入します。）し、合計点を技術評価点とします。

当該項目の評価	評価	評価 区分
当該項目については特に優れている。	100%	S
当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80%	A A
当該項目については、一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	60%	A
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるが、他項目の提案内容・評価によっては、全体業務は可能と判断されるレベルにある。	40%	B
当該項目の評価は著しく低いものであり、他項目の提案内容・評価が優れたものであったとしても、本項目の評価のみをもって、業務の適切な履行が疑われるレベルにある。	20%	C

(2) 価格評価

価格評価点については以下の評価方式により算出します。算出に当たっては、小数点以下第三位を四捨五入します。

価格評価点＝（入札価格のうち最低価格／自社の入札価格）× 価格点満点

(3) 総合評価

技術評価点と価格評価点を合計した値を総合評価点とします。

(4) 落札者の決定

予定価格を超えない入札金額を応札した者のうち、総合評価点が最も高い者を第一交渉権者とします。なお、第一交渉権者なるべき総合評価点の者が 2 者以上あるときは、価格点が高い者を第一交渉権者として決定します。

別紙：評価表（評価項目一覧表）

評価項目	評価基準（視点）	配点
1 応札者の経験・能力等		30
	(1) 本業務に必要な類似業務経験（企業等の定期健康診断）がある。	5
	(2) 最も類似する業務経験の事業規模、内容等から十分な能力があると評価できる。	5
	(3) 資格・認証等 ① 個人情報保護管理体制がとられている。 ・ 資格・認証（プライバシーマーク、情報セキュリティに関する資格（ISO27001/ISMS））を確認するとともに、健診データの取り扱い方法を評価する。	5
	② トラブル発生時の対応体制及び連絡系統が適切に整備されているかを確認するとともに、再発防止や業務改善に向けた仕組みが確立されているかを確認する。	15
2 業務の実施方針等		70
	(1) 本業務の内容を正しく理解したうえで、業務実施の基本方針、実施体制及び業務フローが適切に整理されている。	10
	(2) 健康診断の実施 ① 待ち時間対策 ・ 当日の受付の人員体制や、各検査の人員体制が適切である。	15
	② 質の管理 ・ マニュアルや研修によるスタッフの教育体制がある。 ・ 第三者による精度管理調査等に参加している。または、関係する資格・認証を有している。 (例) 全国労働衛生団体連合会 総合精度管理調査、日本医師会 臨床検査精度管理調査 日本総合健診医学会、日本総合健診施設協議会等の臨床検査精度管理調査	15
	③ 事後のフォローアップ体制 ・ 健診で異常があった場合の医療機関の紹介が可能である。	5
	④ 労働基準監督署への届出 ・ 労働基準監督署への届出等の作成協力が可能である。	5
	⑤ 関係機関への協力 ・ 地方職員共済組合への情報提供等の協力が可能である。	10
	(3) 判定・検査結果の提出 ・ 受診から検査結果提出までの所要日数が適切である。	10
合 計		100